

質問した事項

関 治人 議員(八起会)04

- ・スポーツ振興について
- ・道路クリーン作戦について
- ・スマートインターチェンジの設置について

工藤 隆一 議員(八起会)05

- ・新型コロナワクチン接種について
- ・ふるさと納税について
- ・オリンピック事前合宿について
- ・樹海ラインの路面変状について
- ・GIGAスクール構想について

渡辺 義光 議員(市民クラブ)06

- ・安比エリアの知名度向上と国際化戦略について
- ・Myさかづき乾杯条例(仮称)の制定について

井上 辰男 議員(八起会)06

- ・人口減少に伴う公共施設などの問題点について
- ・地域おこし協力隊について

羽沢 寿隆 議員(八起会)07

- ・令和2年度より開始されたGIGAスクールによるIT教育の進捗状況および成果について
- ・行政のIT化について
- ・小中学校で使用する教科書について

勝又 安正 議員(八起会)08

- ・減少する消防団員対策について
- ・公園遊具の点検状況と事故への対応について
- ・農作業中の健康管理と作業安全について

北口 功 議員(無会派)08

- ・熱中症対策として公共施設や教育現場への冷水機設置について
- ・奨学金返済肩代わり支援の取り組みについて
- ・八幡平市におけるワクチン接種事業の取り組みと現状について

米田 定男 議員(日本共産党)09

- ・「自助、共助、公助」論について
- ・新型コロナ感染症対策について

高橋 悦郎 議員(日本共産党)10

- ・市の財政運営について
- ・市の発注事業について

熊澤 博 議員(自由クラブ)10

- ・「50年脱炭素」法成立への市の対応について

古川 津好 議員(松西会)11

- ・都市計画道路および道路補修について
- ・公共下水道事業について
- ・上水道会計の収支について
- ・市税等の納入方法について

工藤 多弘 議員(松西会)12

- ・大更駅周辺開発および大更顔づくり施設について
- ・障がい保健福祉施策について



せき ひろと 関 治人 議員 (八起会)

国体レガシーを次世代へ
イベントや合宿誘致図る



国体開催に向け整備される飛躍台

問 国民体育大会開催による観光振興や設備投資への利点を、いかに次世代に残していくかが課題であるが、市長 主にイベントや合宿誘致としての活用になる。今後、安定して維持管理するため、県に対して飛躍台の県営化を要請している。

新設課の役割

問 新設された文化スポーツ課の役割や業務は。市長 スポーツ全般の市の窓口として関係課と連携し、スポーツ振興を推進する。問 健康年齢の引き上げや若年層の運動不足が大きな

課題である。現在の募集型の企画では、人数に制限があるため、気軽に参加できるような企画によるスポーツ環境の整備が必要では。市長 特に高齢者のスポーツ普及率を上げていくためには継続性のある企画が必要である。健康福祉課と連

貝梨峠の環境整備

携し多くの市民がスポーツに親しめる環境を整備する。問 貝梨峠付近のごみの量は年々増加傾向にある。特にビールなどの空き缶が増えており、マナーの悪化が懸念されているため、対策

を講じるべきである。また、清掃作業における安全確保が必要であるが対応策は。市長 注意看板設置などの対応はしているが、ごみの減少には至っていない。県や関係団体に働きかけ、対処する。安全対策については、現状を調査し対応する。



くどう りゅういち 工藤隆一 議員 (八起会)

コロナワクチン優先接種
クラスター発生リスク順



コロナワクチン接種の医療法人

問 クラスターを避けるための優先接種の考えは。健康福祉課長 保育所、学校、幼稚園など、高齢者施設と同様にクラスターが発生するリスクが高い施設に従事している方々へ、できるだけ早く接種を進めたい。問 高齢者の未接種者への

ふるさと納税

問 市の取り組み方針は。市長 今後は、複数のポータルサイトを運用し、効果

樹海ラインの路面変状と岩の崩落

問 樹海ラインの路面変状とアスピーテライン源太岩付近での岩の崩落原因は。市長 路面沈下の原因が、

地的な情報発信を行い、寄附額の増額に努めたい。問 樹海ラインの路面変状とアスピーテライン源太岩付近での岩の崩落原因は。市長 路面沈下の原因が、

問 指導力のばらつきにより格差が発生しやすいとされる問題への見解は。教育長 本市の教員の約4割が授業にICTを活用して指導する事に課題があり、研修が必要と捉えている。教育研究所の事業を中心に積極的に取り組む。



わたなべよしみつ
渡辺義光 議員
(市民クラブ)

安比高原に最上位ホテル 世界的ブランド内外発信



12月開業予定ホテル 1泊6万円程度

問 安比高原の現地ホテルと約100カ国でホテルを経営し世界的なブランド力がある英国のIHGホテルが提携し最上位ホテルを建設中である。ハロウスクール、安比の魅力など八幡平市の「天の時・地の利・人の和」の好機が到来した。

市長 日本初のANAブランドの3ホテルが誕生する。来年8月開校予定のハロウスクールと併せ安比高原の知名度や魅力が高まる。国内外に広く周知しインバウンドや関係人口の拡大を図る。ホテルなどへの地元雇用、経済活動も期待できる。

問 観光は総合産業である。地域の自然、生活、食、歴史、文化などの宝資源の発掘や調査、活用の考えは。

市長 持続可能な観光の実践、関係人口増、高価格帯の誘客運動を推進する。次期の観光振興計画には地域資源の活用策を盛り込む。

問 市民だれもが英語に親しみ、話せる英語力の学習向上のために市民憲章などの英文化を進め唱和しては。

市民憲章の英文化

市長 市民憲章の英訳文がまもなく完成する。国内外に広く発信し紹介していく。

MYSさかづき乾杯

問 日本遺産の安比塗、地酒、紫根染、地熱染、リンドウ染の3点セットで乾杯条例を制定してはどうか。

市長 八幡平市の特産品を組み合わせた販売促進、普及啓発の在り方を検討する。



いのうえ たつお
井上辰男 議員
(八起会)

人口減少と公共施設問題 公共施設再編計画策定



市営住宅の政策空き家

問 人口減少に伴う税収減などにより、公共施設の維持管理にも厳しい影響が出ると思われる。将来に負担を先送りしないためにも、前倒しに人口規模に即した施設数、施設配置の検討、あるいは管理方法の見直しが必要ではないか。

市長 現在、公共施設再編計画の策定を進めており、将来の人口構成や財政状況を見据えながら施設の再編整備、適切な管理運営、中長期的な維持、更新費用の縮減を図っていく。

問 現在の市営住宅392戸のうち、110戸が用途直しが必要ではないか。

市長 未利用の公共施設を含めて約300の施設がある。類似施設の統廃合や除却などは避けて通れず、将来的なコストの縮減を図るよう検討する。

問 現在、市営住宅392戸のうち、110戸が用途廃止住宅であり、利用されていない住宅も多く存在する。市営住宅維持管理計画建て替え事業の進捗状況は。

建設課長 平成25年度と26年度で旧仲町住宅10戸を解体し、3棟6戸の建て替えを行った。28年度と29年度

には、町裏住宅10戸を解体し、9戸の建設を行っている。共新住宅、新山第二住宅、新山第三住宅については、入居者が退居した空き家部分を解体しながら3団地を集約し、現住居戸数39戸を4割削減し、23戸にする予定になっている。



はざわ ひさたか
羽沢寿隆 議員
(八起会)

歴史教育の問題点は その意見は深く理解する



殊更に日本軍の非道性を強調する

問 小中学校の歴史の教科書は、出版社によって日本を特に悪者に書いています。これは、いったいどの国の教科書なのか。

教育長 本市の教科書採択は、必要な検定基準に則しており、適正と考える。問 特に先の大戦時の戦局

問 小中学校の歴史の教科書は、出版社によって日本を特に悪者に書いています。これは、いったいどの国の教科書なのか。

教育長 議員の意見は深く理解する。提言を捉え、今後の指導に生かしたい。

問 小中学生1人1台のタブレット端末の配布状況は。

教育長 2学期からは、全



かつまた やすまさ
勝又安正 議員
(八起会)

問 機能別消防団員の任用にあたり、対象・役割・処遇など住民の特性事情能力に鑑み、消防団活動に積極的に参加できる制度の多様性を検討していく考えは。

は、機能別消防団員として再度お力をお借りしたいとお願いとするとともに、今後

公園遊具点検状況

問 遊具はさまざまな場所に設置されているが、日常点検や定期点検、古い遊具

減少する消防団員対策

処遇改善の検討を重ねる

の更新などは、どのように行われているか。また、管理者の連絡先の掲示は。

市長 専門の業者に年1回点検を委託しており、職員による安全確認で事故防止に努めている。事故発生時の連絡先看板の設置については、検討する。

農作業の健康安全

問 熱中症予防の広報活動強化と健康意識の向上を進めていく考えはあるか。また、農機作業安全対策の取り組み状況について伺う。

市長 熱中症予防対策に関する取り組みの周知と注意喚起をしていく。健康増進については、農業者に限らず市全体の取り組みとして成人健診を行っている。農作業安全対策については、営農座談会などでの事故事例の紹介による注意喚起や、チラシを用いて安全点検の徹底を図っている。



市消防団団旗

健康増進については、農業者に限らず市全体の取り組みとして成人健診を行っている。農作業安全対策については、営農座談会などでの事故事例の紹介による注意喚起や、チラシを用いて安全点検の徹底を図っている。



きたぐち いさお
北口 功 議員
(無会派)

問 熱中症対策として公共施設や教育現場への冷水機設置をする考えはあるか。

ないが、子どもたちの熱中症対策は万全を期していく。**問** 奨学金返還肩代り支援の取り組みがある。自治体や公的な奨学金返還支援の拡充、また企業による奨学金返還支援の導入を進める考えはあるか。

万円の奨学金貸付基金を設置している。本年度の新規貸付者は高校生、短大生、大学生各1名で計3名、継続貸付者が6名の計9名である。本市は看護師養成修学資金貸付制度がある。市内に居住し、市内医療施設などで5年間継続して就業

した方には、償還免除の支援を実施している。**コロナワクチン接種の日程と内容****問** 新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいるが65歳以下の接種の日程はどうなっているのか。

市長 予約の集中を避けるため、チラシ配布を行い一定の年齢層の方々と基礎疾患を有する人、高齢者施設の従事者や障がい者手帳などの所持者に対し、優先して接種券を郵送する。ワクチンの入荷状況を確認しながら接種に取り組んでいく。



車いす・水筒対応型冷水機

接種に取り組んでいく。



まいた さだお
米田定男 議員
(日本共産党)

問 市総合計画後期基本計画の総論の部分で「自助、共助、公助」の理念による協働のまちづくりを具体化する、との表現がある。この理念は、一部について妥当性があつたとしても社会全般に無条件に通用する理念ではない。「まず自助

を」と序列をつければ、共助、公助を必要とする状況は、自助の不十分が原因とということになる。ましてや自助の程度の基準が存在しないもとは無制限の自己責任論となってしまう。**市長** 自助、共助、公助の取り組みは、一時的なもの

でなく、相互理解を持ち目的、目標を共有し、対等な関係でまちづくりに取り組むために必要な理念である。**問** 先程の答弁では「かつては、地域では困ったときは手を差し伸べ、足りないところは補う助け合いの精神があつた。今はそれが希

薄化している」とある。そういう社会の状況がつけられた大きな要因が、社会の中に自己責任論が広がってきたことにあると考える。貧困の拡大の中で、子ども食堂や大人の食堂、あるいは「生理的貧困」という状況さえ出てきた。自己責任

論が広がった社会というのは、こういう状況に陥った人たちが「困った。助けてほしい」の声をあげにくいところにある。**副市長** 新たな地域コミュニティの構築が必要との判断で、「自助、共助、公助」と表現したものである。



八幡平市総合計画後期基本計画

自助、共助、公助」と表現したものである。



たかはし えつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)

問 市長は施政方針演述で一般財源の確保が厳しいと述べているがその内容は。
市長 普通交付税は、合併特例が終わる平成27年と令和3年を比べ7億円の減収になる。市税は、コロナ禍の影響や人口減少などで増収が期待できない。

問 災害や緊急時に使う財政調整基金がある。この基金の残高は適切か。
市長 一般的に、標準財政規模の10%の蓄えといわれている。当市は現在、約13億円で11%の蓄えであり適正規模と判断している。

問 6年前52億円あった。この間、大規模な事業が続き13億円まで減らした。今後は施設整備などで大きな取り崩しはできないと思うが。
副市長 財政調整基金については、本来の役割を考えれば現状の金額は残さなければならぬ。今後は公有

財産整備基金もあるので併せて活用していく。
問 施政方針演述で、今後公共施設の維持管理費に大きな財源が必要になると言及している。市公共施設管理計画には、「直近5年間の公共施設管理費は、年に36億円掛かり、その財源確

保はますます厳しくなる」と記されている。利用しない施設は増やさず、今ある施設を大切に使うことが強く求められるが。
総務課長 この管理費は今ある施設をそのまま維持した場合の試算で、今後は除去や統合をしていきたい。



八幡平市の財政調整基金残高の推移

財源確保が厳しいとは 交付税6年前比7億円減



くまざわ ひろし
熊澤博 議員
(自由クラブ)

問 来年4月施行を目指す「50年脱炭素」法が成立した。市の対応や課題の解消を図るための投資計画は。
市長 第2次市総合計画後期計画において、地熱や風力、水力など再生可能エネルギーによる発電事業化について、民間事業者や電力

の地産地消の事業化などへの支援を強化する。電気自動車への導入で充電などの確保も課題で、今後の計画に係る取り組みを検討したい。
問 市内既存の地熱発電所を増設する考えはないか。
市長 55年前、松川地熱発電所は、日本初の商業化に

成功し、現在まで事故もなく稼働している。今、松尾八幡平地熱発電所が完成し、安比地熱発電所も開設に向けて頑張っている。経済産業省やJOGMECからも、全国でも一番積極的な市と評価されている。可能性の高い現場の試掘も継続して

おり、支援を強化したい。
問 日本初の松川地熱発電所こそ、SDGsの先駆でもあったわけだが、国立公園に賦存する地熱資源の開発対象が、従来の26%から70%まで開発可能となっている。見学ツアーなどの観光資源、温泉旅館やハウス

野菜への給湯、発電所の建設や修繕時の長期の宿泊や雇用、地域活性化への大きな貢献が期待できるのでは。
市民課長 国の脱炭素実現会議において、ロードマップが示されており、地方創生、経済効果で地域への波及効果を期待したい。



日本初の松川地熱発電所

地熱発電所増設の考えは 積極的な支援を行いたい



ふるかわ つよし
古川津好 議員
(松西会)

問 都市計画道路の指定から時間が経過したが、変更の可能性はないか。
市長 状況の変化を踏まえて検討が必要と考えている。

問 都市山子沢線の踏切から県道浜民田頭線までの歩道工事が完成すると、隣接して都市計画道路があるの

で、2本並行して道路ができ、無駄ではないか。
市長 変更の手続きは複雑であるが、市民のためにその対応を考えていく。
問 横断歩道や停止線の白線が消えている。通学路だけでも補修できないか。
市長 管理者の公安委員会

へ機会を捉え、要望したい。
キャッシュレス納税
問 市税の納入や利用料の支払いをキャッシュレス化してほしいという市民の声があるがどうか。
市長 近隣の市町村の状況を踏まえ、情報収集してい

る。利便性向上のために前向きに検討したい。
上下水道の収支
問 人口減少が続く中、これまでどおりの整備手法で今後の収支は大丈夫か。
市長 下水道の事業計画に基づき整備した場合、約30

都市計画道路の変更 状況変化を踏まえて検討



白線が消えている横断歩道

政務活動費収支報告

1人月2万円 その使い道は

八幡平市は、議員の調査研究など活動に必要な経費の一部として、1人当たり月額2万円の「政務活動費」を議員に交付しています。ここでは、令和2年度に交付された政務活動費がどのように使われたのかをお知らせします。

議員名 (50音順)	交付額	支出合計額	支出内訳					返還額
			研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
井上 辰男	240,000円	23,994円	0円	0円	0円	10,890円	13,104円	216,006円
小野寺昭一	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
勝又 安正	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
北口 功	240,000円	35,090円	0円	0円	0円	35,090円	0円	204,910円
工藤 多弘	240,000円	4,400円	0円	0円	0円	4,400円	0円	235,600円
工藤 剛	240,000円	24,028円	5,000円	0円	0円	19,028円	0円	215,972円
工藤 直道	240,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	240,000円
工藤 隆一	240,000円	46,104円	0円	0円	0円	33,000円	13,104円	193,896円
熊澤 博	240,000円	30,010円	0円	0円	19,800円	10,210円	0円	209,990円
関 善次郎	240,000円	1,250円	0円	0円	0円	1,250円	0円	238,750円
関 治人	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
高橋 悦郎	240,000円	238,498円	0円	231,418円	0円	7,080円	0円	1,502円
高橋 光幸	240,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	240,000円
立花 安文	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
田村 孝	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
田村 善男	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
羽沢 寿隆	240,000円	13,104円	0円	0円	0円	0円	13,104円	226,896円
古川 津好	240,000円	15,540円	0円	0円	0円	15,540円	0円	224,460円
米田 定男	240,000円	231,417円	0円	231,417円	0円	0円	0円	8,583円
渡辺 義光	240,000円	95,470円	5,000円	0円	0円	81,994円	8,476円	144,530円
合計	4,800,000円	837,529円	10,000円	462,835円	19,800円	218,482円	126,412円	3,962,471円

議会の動き

(4月6日～6月29日)

- 4月
 - ▶6日 タブレット端末調査研究部会
 - ▶14日 議会運営委員会、議員全員協議会、議会改革推進会議
 - ▶16日 令和3年第1回臨時会、議会広聴広報常任委員会
 - ▶22日 議会広聴広報常任委員会
 - ▶28日 議会改革推進会議
- 5月
 - ▶13日 産業建設常任委員会協議会
 - ▶17日 議会運営委員会、総務常任委員会協議会
 - ▶20日 教育民生常任委員会協議会
 - ▶21日 市政調査会理事会、令和3年第2回臨時会、市政調査会総会、議会改革推進会議
 - ▶26日 産業建設常任委員会所管事務に係る現場調査
- 6月
 - ▶7日 議会運営委員会
 - ▶14日 令和3年第2回定例会(～6月23日)、議会議員定数調査特別委員会、議会広聴広報常任委員会会派代表者会議
 - ▶15日 議会改革推進会議
 - ▶16日 産業建設常任委員会、教育民生常任委員会、総務常任委員会
 - ▶17日 市政調査会役員会、会派代表者会議、タブレット端末調査研究部会
 - ▶18日 議会運営委員会、議会改革推進会議パーパス会議システム等操作研修会
 - ▶21日 議員全員協議会、議会運営委員会
 - ▶23日 議会広聴広報常任委員会
 - ▶29日 議会広聴広報常任委員会



くどう たひろ
工藤多弘 議員
(松西会)

事業費22億円の財源は 国の有利な補助金を探す

問 大更顔づくり施設事業費の財源の見通しは。
市長 現在もさまざまな国の制度を調べながら、有利な補助金などの財源を探し、建設に向けて準備を進めている。

市長 土地区画整理事業の中で商業エリアとして位置付けた範囲では、現時点で移転もしくは辞めた事業者は9件ある。
問 区画整備事業が遅れた関係で、出店事業者はどのくらいいるか。
商工観光課長 区画整理の

換地処分、処理が令和5年度末までかかることから売買の約束はできない状況である。まずは、近隣の方や商業者の方が移っていたらけるかどうか。近隣でない場合は市内の方で、それでも埋まらない場合には、市外の方を考えている。

問 県教委への働きかけ強化を要望する
置 特別支援学校分教室設置に向けて取り組み状況は。
教育長 県内では遠野、北上、千厩、二戸などに分教室がある。県への要望に加え、既存の分教室に問い合

わせをしなからどのよう手順を進めるのが良いか精査したい。また、どの分教室も設置までに数年程度の日数を要していることから、なんとか早期の設置に向けてニーズを把握し、保護者の皆様とも力を合わせて進めていきたいと考えている。



狭い土地の複合施設予定地